

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年 1 2 月 1 0 日

分任支出負担行為担当官
中部地方整備局
木曽川上流河川事務所長 堀 与志郎

1 競争入札に付する事項

(1) 件 名 令和 2 年度水質自動監視装置保守点検業務（電子調達システム対象案件）

(2) 仕様等

本案件は、木曽川上流河川事務所管内に設置している笠松・南濃大橋・大藪大橋水質自動監視所の水質自動監視装置及び管内 5 箇所の設置している簡易水質計の機能を維持するための保守点検・観測データの精度管理・資料整理を実施するものであり、詳細は入札説明書による。

(3) 履行期間

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで

(4) 履行場所

1) 水質自動監視所

・笠松水質自動監視所	岐阜県羽島郡笠松町長池地先
・南濃大橋水質自動監視所	岐阜県羽島市桑原町東方地先
・大藪大橋水質自動監視所	岐阜県羽島市堀津本田地先

2) 簡易水質計

・忠節水位観測所	岐阜県岐阜市忠節町地先
・墨俣水位観測所	岐阜県大垣市墨俣町地先
・岡島水位観測所	岐阜県揖斐郡揖斐川町岡島地先
・万石水位観測所	岐阜県大垣市万石地先
・山口(旧)水位観測所	岐阜県本巣市山口地先

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 0 分の 1 0 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則 2 回を限度とするが、場合によっては 3 回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第 9 9 条の 2 に基づく随意契約には移行しない。

(6) 電子調達システム（G E P S）の利用

① 本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下、「申請書等」という。）の提出及び入札を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3（2）の URL より行うこと。また、電子調達システム（G E P S）によりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札に変えることができる。

② 電子調達システム（G E P S）による場合は、電子認証を取得していること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第 7 0 条及び第 7 1 条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和 1・2・3 年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C 又は D 等級に格付けされた者であること。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く）でないこと。

(4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (6) 入札説明書を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。
 なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。
- (7) 入札説明書に定める参考見積書を提出していること。
- (8) 中部地方整備局管内に本店、支店、営業所があること。
- (9) 国、都道府県、政令市、特殊法人(注1)が実施している水質自動監視装置保守点検業務について平成22年度以降公告日までに完了した業務の実績を有すること。
- (10) 配置予定管理技術者は上記(9)の実績を有し、毒物劇物取扱者の資格を有していること。
- (11) 愛知県及び岐阜県における特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を有すること。
 対象品目：腐食性廃酸、腐食性廃アルカリ、特別有害廃アルカリ(シアンを含む。)

注1) 特殊法人等とは、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令(最終改正平成二十八年十二月二十六日政令第三百九十六号)」第一条に示す、首都高速道路株式会社、新関西国際空港株式会社、中間貯蔵・環境安全事業株式会社、中日本高速道路株式会社、成田国際空港株式会社、西日本高速道路、株式会社、阪神高速道路株式会社、東日本高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、沖縄科学技術大学院大学学園、日本中央競馬会、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構、国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人情報通信研究機構、国立研究開発法人森林研究・整備機構、国立研究開発法人、日本原子力研究開発機構、独立行政法人空港周辺整備機構、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、独立行政法人国際協力機構、独立行政法人国立科学博物館、独立行政法人国立高等専門学校機構、独立行政法人国立女性教育会館、独立行政法人国立青少年教育振興機構、独立行政法人国立美術館、独立行政法人国立文化財機構、独立行政法人自動車事故対策機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人日本学生支援機構、独立行政法人日本芸術文化振興会、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、独立行政法人日本スポーツ振興センター、独立行政法人水資源機構、独立行政法人労働者健康安全機構(日本道路公団など同条に規定する法人の組織改編前の法人、附則第2条から第4条に示す独立行政法人を含む)に加え、国土交通省所管のその他独立行政法人、地方共同法人日本下水道事業団をいう。

3 入札手続等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
 〒500-8801
 岐阜市忠節町5丁目1番地
 国土交通省中部地方整備局木曾川上流河川事務所 経理課 契約指導係
 電話 058-251-1322(内線224)
- (2) 電子調達システム(GEPS)のURL
<https://www.geps.go.jp>
- (3) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法
 交付期間：別表1に記載
 交付場所：電子調達システムにより交付する(「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、3(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと)。
 また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、交付若しくは託送(着払い)を行うので、3(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
- (4) 申請書等の提出期間、場所及び方法
 提出期間：別表1に記載
 提出場所：電子調達システム(GEPS)を利用又は3(1)へ提出する。
 提出方法：電子調達システム(GEPS)、持参又は郵送にて提出すること。
 詳細は入札説明書による。

(5) 入札書の提出期間、場所及び方法並びに開札日時及び場所

提出期間：別表 1 に記載

提出場所：電子調達システム（G E P S）を利用又は 3（1）へ提出する。

提出方法：電子調達システム（G E P S）、持参又は郵送にて提出すること。
詳細は入札説明書による。

開札日時：別表 1 に記載

開札場所：別表 1 に記載

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

入札に参加を希望する者は、入札説明書の作成方法に基づき作成した申請書等を上記 3（4）に定める提出期間内に提出場所まで提出しなければならない。

また、上記 2（2）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も申請書等を提出することができるが、落札決定において当該資格の認定を受けていない場合は、本案件に関する競争参加資格を取り消す。

なお、開札日の前日までの間において申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

最低価格落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無

(8) 本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和 2 年度予算が成立し、予算示達された場合とする。

(9) 詳細は入札説明書による。

別表 1 本入札手続きに係る期間等

①	入札説明書等の 交付期間	入札公告日の10時00分から令和2年1月10日16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
②	申請書等の 提出期間	入札公告日の10時00分から令和1年12月18日16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
③	入札書の 提出期間	令和2年1月9日10時00分から令和2年1月10日16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
④	開札日時 及び場所	令和2年1月15日14時00分 国土交通省中部地方整備局木曽川上流河川事務所 入札室